

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月21日
【事業年度】	第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社前田製作所
【英訳名】	MAEDA SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩入 正章
【本店の所在の場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地
【電話番号】	(026)292—2222
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務部長 牛澤 真一
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地
【電話番号】	(026)292—2222
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 加藤 保雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	25,281,011	32,564,847	33,791,843	34,977,721	35,425,049
経常利益 (千円)	633,189	1,401,058	1,485,322	1,414,605	1,780,870
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	555,040	906,897	1,146,522	871,866	1,298,414
包括利益 (千円)	552,790	942,270	1,382,900	577,955	1,819,996
純資産額 (千円)	5,030,959	5,770,445	7,464,902	7,928,887	9,636,092
総資産額 (千円)	22,296,237	25,332,184	26,189,202	27,410,555	28,919,759
1株当たり純資産額 (円)	313.20	359.48	465.25	494.29	600.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.55	56.48	71.44	54.35	80.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.6	22.8	28.5	28.9	33.3
自己資本利益率 (%)	11.7	16.8	16.8	11.3	14.8
株価収益率 (倍)	6.8	6.9	8.1	5.9	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,798,852	2,331,077	2,946,634	1,349,431	2,646,035
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,810,336	△2,105,890	△1,867,886	△1,774,385	△993,511
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△865,122	△192,141	△266,756	202,760	△744,487
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,141,493	2,174,948	2,983,801	2,762,566	3,670,603
従業員数 (名)	611	610	623	645	653

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	23,484,561	30,583,463	31,686,020	32,815,282	33,391,388
経常利益 (千円)	577,961	1,329,514	1,462,597	1,331,996	1,690,863
当期純利益 (千円)	515,765	876,287	1,151,007	831,505	1,259,155
資本金 (千円)	3,160,000	3,160,000	3,160,000	3,160,000	3,160,000
発行済株式総数 (株)	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000
純資産額 (千円)	4,961,390	5,773,704	7,395,356	7,813,918	9,442,512
総資産額 (千円)	20,870,440	23,751,203	24,529,765	25,713,093	27,271,445
1株当たり純資産額 (円)	308.87	359.69	460.91	487.12	588.70
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額) (円)	6.00 (0.00)	7.00 (0.00)	7.00 (0.00)	7.00 (0.00)	7.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.11	54.58	71.72	51.83	78.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.8	24.3	30.1	30.4	34.6
自己資本利益率 (%)	11.0	16.3	17.0	10.9	14.6
株価収益率 (倍)	7.3	7.1	8.1	6.2	5.2
配当性向 (%)	18.7	12.8	9.8	13.5	8.9
従業員数 (名)	529	523	528	550	558

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 平成25年3月期の1株当たり配当額6円には、創立50周年記念配当1円を含んでおります。
4 平成26年3月期の1株当たり配当額7円には、特別配当2円を含んでおります。
5 平成27年3月期の1株当たり配当額7円には、特別配当2円を含んでおります。
6 平成28年3月期の1株当たり配当額7円には、特別配当2円を含んでおります。
7 平成29年3月期の1株当たり配当額7円には、特別配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和37年11月	長野県長野市所在の前田建設工業株式会社篠ノ井機械工場の全施設を引継ぎ株式会社前田製作所として設立、資本金50,000,000円 建設用機械器具、各種鉄構製品の製作、整備、販売を開始、同地に長野支店(現 甲信支店長野営業所)を開設
昭和38年6月	山梨県甲府市に山梨支店を設置(現 甲信支店山梨営業所)
昭和38年10月	新潟県堀之内町に中越支店を設置(昭和48年11月 六日町に移転 平成11年10月 コマツ新潟株式会社へ譲渡)
昭和39年1月	長野県松本市に松本支店を設置(現 甲信支店松本営業所)
昭和39年5月	愛知県東郷町に愛知支店を設置(現 名古屋支店愛知営業所)
昭和39年12月	三重県四日市市に三重支店を設置(現 名古屋支店三重営業所)
昭和40年6月	新潟県新潟市に新潟支店を設置(平成11年10月 コマツ新潟株式会社へ譲渡)
昭和42年4月	株式会社小松製作所と同社建設機械商品の販売・サービス業務委託契約締結
昭和42年6月	東京都千代田区に東京営業所を設置(平成27年2月 文京区に移転)
昭和43年9月	新製品マエダクレーン開発、産業機械等製品の生産・販売を開始
昭和45年11月	大阪府大阪市東区に大阪営業所を設置(平成20年11月 大阪府茨木市に移転)
昭和46年6月	長野県長野市に長野工場を設置
昭和51年4月	額面変更の目的をもって長野県更埴市(現 千曲市)の株式会社前田製作所と合併
昭和55年9月	埼玉県川越市に東京工場を設置(平成13年8月に長野工場へ集約・統合)
昭和62年4月	株式会社フォードマエダを設立 自動車の販売・サービス業務を開始(平成28年10月 株式会社マエダオールサポートに商号変更 損害保険の代理店業 現 連結子会社)
昭和63年9月	レンタルアイチ株式会社を設立
平成元年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成2年4月	長野県・山梨県において、株式会社小松製作所と同社建設機械商品の総販売店契約締結
平成3年4月	株式会社ネオックスを設立(現 連結子会社)油圧シリンダー製造事業を開始
平成4年4月	株式会社マエダレンタルを設立
平成8年4月	レンタルアイチ株式会社と株式会社マエダレンタルを合併し、株式会社レンタル・トゥエンティワンに名称変更
平成9年1月	愛知県の岡崎市以西・三重県の津市以北において、株式会社小松製作所と同社建設機械商品の総販売店契約締結
平成11年10月	新潟県における建設機械販売・サービス事業をコマツ新潟株式会社へ営業譲渡
平成11年10月	株式会社レンタル・トゥエンティワンより営業の全部を譲受け、レンタル事業を強化(平成12年3月 株式会社レンタル・トゥエンティワン清算終了)
平成13年10月	埼玉県川越市の東京工場土地及び建物を東洋インキ製造株式会社へ譲渡
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	サンネットワーク中部株式会社を合併により設立、介護用品卸レンタル、販売事業を開始
平成20年9月	株式会社サンネットワークマエダを設立(現 連結子会社)サンネットワーク中部株式会社が経営する介護用品卸レンタル及び販売事業の一部エリアを譲受けることについて合意、事業譲渡契約を締結
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び親会社、子会社3社により構成され、建設機械等商品・部品の販売、サービス、レンタルを主な事業内容とし、更にクレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、油圧シリンダー、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

A 建設機械関連事業

当社は、建設機械等商品の販売、サービス、レンタルを行っており、これに関連する部品の販売も行っております。また、自動車の車検・整備を行っております。なお、一部については親会社の前田建設工業株式会社へレンタルを行っております。

B 産業・鉄構機械等関連事業

当社は、クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売を行っております。なお、一部については親会社の前田建設工業株式会社へ販売しております。

C 介護用品関連事業

子会社の株式会社サンネットワークマエダは介護用品卸レンタル及び販売事業を行っております。

D その他

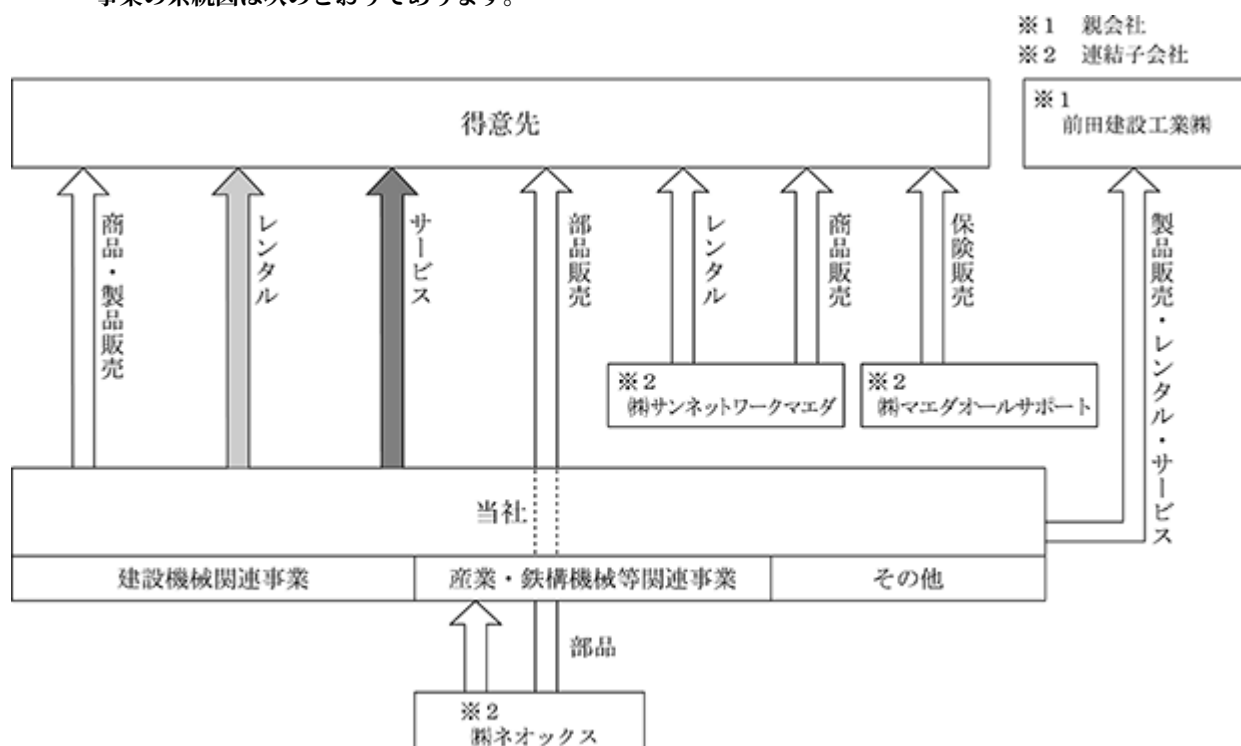
当社は、新分野の製品企画及び販売を行っております。

子会社の株式会社マエダオールサポートは、損害保険の代理店業を主な事業としております。

子会社の株式会社ネオックスは、クレーン製品の油圧シリンダー製造を主な事業としております。

《連結子会社》 株式会社マエダオールサポート
《連結子会社》 株式会社ネオックス
《連結子会社》 株式会社サンネットワークマエダ

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社) 前田建設工業(株) (注)1、2、3	東京都 千代田区	23,454,968	総合建設業	—	43.0 (0.7) [9.8]	建設用資機材・製品の販売、レンタル、サービス 役員の兼任1名
(連結子会社) (株)ネオックス (注)4	新潟県 中魚沼郡 津南町	10,000	油圧シリンダー 製造	100.0	—	当社クレーン製品の油圧シリンダーの製造 機械装置等の賃貸 事業資金の貸付 役員の兼任4名
(連結子会社) (株)マエダオールサポート	長野県 長野市	50,000	保険代理業	100.0	—	損害保険の販売 事業資金の貸付 役員の兼任4名
(連結子会社) (株)サンネットワークマエダ	長野県 長野市	50,000	介護用品卸 レンタル・販売	100.0	—	土地建物の賃貸 役員の兼任3名

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
3 前田建設工業(株)は有価証券報告書を提出しております。
4 (株)ネオックスは債務超過会社であり、平成29年3月31日時点の債務超過額は1,407,344千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械関連事業	345
産業・鉄構機械等関連事業	158
介護用品関連事業	55
その他	56
全社(共通)	39
合計	653

(注) 従業員数はパートタイマーを除く就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
558	43.8	19.9	5,393,473

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械関連事業	345
産業・鉄構機械等関連事業	158
その他	16
全社(共通)	39
合計	558

- (注) 1 従業員数はパートタイマーを除く就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社は、従業員の515名が全日本金属情報機器労働組合前田製作所支部又は前田製作所労働組合に加入し、全日本金属情報機器労働組合前田製作所支部は全日本金属情報機器労働組合長野地方本部に加入しております。

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、生産、輸出や個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、米国の通商政策、欧州の政治動向に関する懸念、新興国の景気停滞、中国経済減速による影響など、総じて先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である建設業界においては、公共投資に底堅い動きがみられたものの、引き続き地域による需要格差が残る状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは平成28年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を推進すべく、コアビジネスの強化、ビジネス領域の拡大に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は前年同期比1.3%増加の35,425百万円余、損益につきましては、連結営業利益は前年同期比25.6%増加の1,761百万円余、連結経常利益は前年同期比25.9%増加の1,780百万円余、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比48.9%増加の1,298百万円余となりました。

なお、当連結会計年度のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比6.1%減少の21,161百万円余となりました。

建設機械関連商品は、建設機械の新車需要が低調に推移したことにより、前年同期比10.0%減少の11,841百万円余となりました。また、建設機械関連レンタルは、前年同期比2.2%減少の3,705百万円余、建設機械関連サービスにおいては、前年同期比0.2%増加の5,613百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比19.4%増加の12,200百万円余となりました。

産業機械関連製品は、主力製品が好調であったことから、前年同期比46.8%増加の7,180百万円余となりました。また、産業機械関連商品は、高所作業車の需要が伸長したことから、前年同期比32.0%増加の1,529百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、前年同期比8.7%減少の2,337百万円余、産業機械関連その他は、前年同期比28.4%減少の1,152百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比4.5%増加の1,235百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比19.4%減少の827百万円余となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて908百万円余増加し3,670百万円余となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,646百万円余(前年同期は1,349百万円余)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,776百万円余、及び減価償却費2,041百万円余の計上によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは△993百万円余(前年同期は△1,774百万円余)となりました。これは主に、貸与資産等有形固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△744百万円余(前年同期は202百万円余)となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出△224百万円余、及び設備関係割賦債務の返済による支出△366百万円余によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設機械関連事業	3,882,914	6.1
産業・鉄構機械等関連事業	10,333,913	19.2
その他	540,373	1.7
合計	14,757,202	14.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社は、仕入販売を併業しているので本表は、各セグメントにおける生産実績に係るものを掲記しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設機械関連事業	3,902,501	5.2	196,650	59.5
産業・鉄構機械等関連事業	10,356,597	17.9	323,201	△42.3
その他	503,133	△8.9	562,781	△4.8
合計	14,762,232	13.2	1,082,633	△15.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社は、仕入販売を併業していること及び産業・鉄構機械等関連事業の一部製品については見込生産を行っているため、各セグメントにおける受注実績に係るものを掲記しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設機械関連事業	21,161,553	△6.1
産業・鉄構機械等関連事業	12,200,530	19.4
介護用品関連事業	1,235,083	4.5
その他	827,883	△19.4
合計	35,425,049	1.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『健全な事業活動を通して収益性を高め、役員・社員一丸となって企業の活力ある発展と社会への貢献を達成するため、以下に掲げる「社是」の実践を通して、広く社会から信頼される存在であり続ける』ことを経営理念としております。

〔社是〕

- 1) ステークホルダーの皆様「誠実」さを持って接します。
- 2) 真に豊かな社会の創造を目指して常に「意欲」を持ってチャレンジします。
- 3) 優れた「技術」と質の高いサービスを提供します。

「社是」の実践を通して収益性を高め継続的に発展すること、そして社会的な信頼を獲得して自社の企業価値の向上を追求すること、環境保全や社会貢献などの活動を通じて収益を還元して社会に対する責任を果たすことが、当社が目指すものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、国内の建設機械関連事業以外の分野拡大を中期的な目標としており、収益性を維持しつつ成長性の確保に取り組み、同事業以外の売上高比率40%を目指しております。また、効率化を推進することにより中期経営計画最終年度の売上高営業利益率4%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業に係る周辺事業を経営基盤としておりますが、これまでの既存事業では景気の変動による需要の増減が激しいことから、「成長へのテイクオフ」をスローガンに、持続的な成長性確保を重点に取り組みます。収益の拡大が期待できる事業に経営資源を集中することにより、投資効率や経営効率を高め「新しいビジネス領域の創出」を実現していくことが重要であると考えております。

建設機械関連事業は、ブランドマネジメント思考に基づく営業戦略、IoT活用による効率化の提供を進め、顧客の視点に立った取り組みを深化してまいります。

産業・鉄構機械等関連事業は、メーカーとしての強みを生かして生産性改善に努め、収益性、品質の向上に取り組む一方、戦略的投資により事業拡大を推進します。

介護用品関連事業は、介護用品レンタル及び販売事業の充実を図り、マーケットシェアの確保と経営基盤づくりを推し進めます。

その他事業においては、新分野への取り組みを強化し、新しいビジネス領域の創出を図ります。

さらに、内部統制の充実とCSR戦略の展開により、全てのステークホルダーから信頼される企業づくりを推進することにより、収益力のアップ、企業価値の増大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成30年3月期におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融市場の変動を注視する必要があるものの、引き続き復旧復興・防災減災、東京オリンピックに向けた需要による設備投資の増加などから、景況感は衰えないとみられています。

しかし、当社グループが関係する建設業界は、民間設備投資においては緩やかな増加が見込まれるものの、引き続き地域別には需要格差が残ると思われることから、当社グループを取り巻く市場環境は不透明感の強い状況が続くと予測されます。

このように厳しい経営環境が予想されますが、当社グループは中期3ヵ年経営計画に基づき、以下の重点活動に取り組み、更なる経営基盤の強化に努めてまいります。

- 1) 他社との差別化と効率化によるコアビジネスの強化
- 2) 戦略的投資によるビジネス領域の拡大
- 3) 人材開発活動の強化による企業力の向上
- 4) 安全・健康・コンプライアンスの徹底

以上の活動を推進することにより、平成30年3月期経営目標の達成を期する所存であります。

4 【事業等のリスク】

経営目標の達成に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①景気変動のリスク

当社グループは民間需要関連市場の開拓に取り組んでおりますが、景気後退等により民間設備投資が減少した場合は、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②不良債権発生リスク

当社グループは、お客様からの売上代金の回収不能時に発生する損失の見積り額について貸倒引当金を計上しておりますが、市場環境が激変した場合、お客様からの回収状況の悪化に伴い、追加計上が必要となる可能性があります。

③素材調達リスク

当社グループは、産業機械関連製品及び鉄構機械関連製品の製造などにつき、資材、部品をグループ外から調達しておりますが、調達先の業務縮小や資金繰りの悪化による納期遅延、納入不能などの問題が発生し当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

④製品欠陥リスク

当社グループは、産業機械関連製品でありますクレーン製品などの製品についてISO9001認証を取得するなど品質の向上に努めるとともに、海外を含め製造物責任賠償保険に加入して損害の発生に備えていますが、発生した損害全額をカバーできる保証はありません。また、クレーン製品の欠陥は人命に係わる重大事故につながる可能性があることから、当社グループのブランドに重大な影響が生じて売上が減少する可能性があります。

⑤資材価格の変動リスク

原材料等の価格が高騰した際、販売価格に反映することが困難な場合には、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥災害等のリスク

東南海地震等大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦為替リスク

外貨建ての資産を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新規事業のリスク

将来的な事業拡大に向け、新規事業及び新製品の開発に積極的に取り組んでおりますが、新規事業の展開には不確定要素が多く、事業計画通り達成できなかった場合には、それまでの投資負担が、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社小松製作所と長野県、山梨県の全地域について平成2年4月1日付で、愛知県の岡崎市以西、三重県の津市以北については、平成9年1月1日付で、総販売店契約を締結しております。

なお、平成22年7月1日からは、株式会社小松製作所の国内向け建設機械販売およびサービス事業を分割した子会社、コマツ建機販売株式会社と総販売店契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、産業・鉄構機械等関連事業においては、排ガス規制に合わせたクレーンの製品開発、その他事業においては新分野における研究開発を重点的に取り組みました。

当連結会計年度における研究開発投資額は299百万円であり、主な研究開発課題とその成果は次のとおりであります。

(1) 海外向け4.9t吊クローラクレーンCC985S-1並びにCC985S-1用フライジブ開発

4.9t吊クローラクレーンCC985S-1を海外向けとして開発するとともに、オプションのフライジブを同時開発し市場導入いたしました。

(2) 海外向け8.09t吊かにクレーンMC815C-1開発

排ガス規制対応エンジンを搭載した海外向け8.09t吊かにクレーンの開発が完了し、市場導入いたしました。

(3) 海外向け8.09t吊かにクレーンMC815C-1用フライジブ・サーチャーフック開発

8.09t吊かにクレーンオプションの油圧伸縮・起伏式フライジブ及び長尺サーチャーフック開発を進めており、市場導入を目指しております。

(4) 国内向け0.995t吊ナックルブームクレーンMK1033CW-1開発

0.995t吊ナックルブームを搭載したMK1033CW-1を国内向けとして開発し市場導入いたしました。

(5) 国内・海外向け2.93t吊クローラクレーン開発

排ガス規制対応エンジンを搭載した国内・海外向け2.93t吊クローラクレーンの開発を進めており、市場導入を目指しております。

(6) 合金微粉末の大量製造技術の確立

電子制御機器等で使用される接合材は高温耐性が要求されることから、高価な金、銀が使用されており、これらに代わる合金微粉末の接合材が求められております。当社では、合金微粉末製造の特許取得業者と連携し、均一組成、低酸化の品質を確保した上で大量生産可能な装置を導入し、量産製造事業の確立を目指しております。

また、合金微粉末製造グループとしてISO9001を認証取得し国際規格に適合した品質保証体制であることを認められました。

(7) 電気・電子制御技術の開発

①自社開発製品のクレーン等に使用される電子制御技術において、グローバルな要求仕様を満たす制御機器の自社開発を進め、多機種に搭載し活用・展開しております。

②当社のコア技術である電気、電子制御の新しい技術としてIoT技術を習得し、応用展開いたしました。自社開発製品である凍結防止剤散布装置“まきえもん”は、山間地に点在して設置されているため、遠隔監視機能に対する強い要望がありますが、当社独自の技術及び産学協同にて遠隔監視システムを構築することにより“まきえもん”のICT化を目指しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、建設機械関連事業において建設機械の新車販売が前年同期比15.1%減少したことから、全体では前年同期比6.1%減少し21,161百万円余となりましたが、産業・鉄構機械等関連事業において主力製品の販売が好調に推移し前年同期比46.8%増加したことから、全体では19.4%増加し12,200百万円余となりました。これにより、連結売上高は前年同期比1.3%増加し35,425百万円余(前年同期は34,977百万円余)となりました。

損益面においては、販売費及び一般管理費が前年同期比3.1%増加したものの、売上総利益が前年同期比8.2%増加したことにより、連結営業利益は前年同期比25.6%増加し1,761百万円余(前年同期は1,402百万円余)、連結経常利益は前年同期比25.9%増加し1,780百万円余(前年同期は1,414百万円余)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に加え法人税等合計が前年同期比9.3%減少したことにより前年同期比48.9%増加し1,298百万円余(前年同期は871百万円余)となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,646百万円余の収入となり前連結会計年度に比べて1,296百万円余の収入増となりました。これは主に、前連結会計年度に比べて税金等調整前当期純利益が377百万円余増加したこと及びたな卸資産の増減額が1,158百万円余減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、993百万円余の支出となり前連結会計年度に比べて780百万円余の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べて771百万円余減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、744百万円余の支出となり前連結会計年度に比べて947百万円余の支出増となりました。これは主に、前連結会計年度に比べて長期借入れによる収入が2,600百万円余増加したものの、返済により短期借入金の純増減額が3,322百万円余減少したことによるものであります。

これにより、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて908百万円余増加し3,670百万円余となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,208百万円余増加し15,791百万円余となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が916百万円余、現金及び預金が908百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ300百万円余増加し13,128百万円余となりました。これは主に、投資有価証券が増加したことによるものであります。

これにより、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,509百万円余増加し28,919百万円余となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,930百万円余減少し13,467百万円余となりました。これは主に、買掛金が452百万円余、短期借入金が1,792百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,732百万円余増加し5,815百万円余となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ198百万円余減少し19,283百万円余となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,707百万円余増加し9,636百万円余となりました。これは主に、利益剰余金が1,186百万円余、その他有価証券評価差額金が482百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は33.3%(前連結会計年度末は28.9%)となりました。。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、レンタル事業の拡大、強化などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は1,783百万円であり、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 建設機械関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、新規分野商品を含めたレンタル機械の増強を中心に総額1,093百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 産業・鉄構機械等関連事業

当連結会計年度の設備投資等は、経常的な設備の更新であります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 介護用品関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、介護用備品の取得を中心に総額386百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の設備投資等は、経常的な設備の更新であります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の設備投資等は、経常的な設備の更新であります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			貸与 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
愛知営業所 (愛知郡東郷町) 他31店舗	建設機械 関連事業	建設機械 設備	2,870	741	84	1,367 (64,722) [63,108]	1,226	73	6,364	345
長野工場 (長野市) 他8店舗	産業・鉄構 機械等 関連事業	産業機械製 品等生産設 備	—	518	239	850 (26,300) [2,891]	—	75	1,683	158
本社 (長野市)	全社的管理 業務 その他	その他設備	—	469	144	475 (22,608) [2,154]	—	63	1,152	55

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物及び土地の一部を賃借しており、当該土地の面積については〔 〕内にて外数で表示しております。年間賃借料は167百万円であります。

3 上記の他に連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
諏訪営業所 (諏訪市) 他2店舗	建設機械 関連事業	建設機械設備 (土地)	21	220

4 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産勘定であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			貸与 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ネオックス (新潟県中魚沼郡 津南町)	その他	シリンダー等 生産設備	—	161	79	59 (16,515)	6	306	38
(株)マエダオー ルサポート (長野市)	その他	その他設備	—	—	0	— (—)	0	0	2
(株)サンネット ワークマエダ (長野市)	介護用品 関連事業	介護用備品	1,212	22	4	— (—)	12	1,251	55

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で効率的な投資となるよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、2,782百万円であり、重要な設備の新設・除却の内訳は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	愛知営業所 (愛知郡東郷町) 他27店舗	建設機械 関連事業	建設機械 設備	1,000	—	自己資金	平成29年4月	平成30年3月
(株)サンネット ワークマエダ	名古屋店 (東海市浅山) 他10店舗	介護用品 関連事業	介護用品	440	—	自己資金 又は 借入金	平成29年4月	平成30年3月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	16,100,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日	—	16,100,000	—	3,160,000	△990,000	100,000

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補の為の取崩しであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	11	42	5	—	614	681	—
所有株式数(単元)	—	3,007	86	9,836	19	—	3,095	16,043	57,000
所有株式数の割合(%)	—	18.74	0.54	61.31	0.12	—	19.29	100.00	—

(注) 自己株式60,403株は「個人その他」に60単元、「単元未満株式の状況」に403株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番2号	6,765	42.02
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松5丁目8番20号	1,224	7.60
コマツ建機販売株式会社	神奈川県川崎市川崎区東扇島5番地	805	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	799	4.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	699	4.34
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	460	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	399	2.48
前田製作所社員持株会	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地	369	2.29
前田道路株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番3号	345	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	300	1.86
計	—	12,165	75.56

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,983,000	15,983	—
単元未満株式	普通株式 57,000	—	—
発行済株式総数	16,100,000	—	—
総株主の議決権	—	15,983	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社前田製作所	長野県長野市篠ノ井 御幣川1095番地	60,000	—	60,000	0.4
計	—	60,000	—	60,000	0.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,471	503,788
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	60,403	—	60,403	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元のため、建設投資の動向に左右されない企業体質を実現することが経営の最重要課題と考えております。配当につきましては業績に応じて行うことを基本としたうえで、配当性向と内部留保充実による企業体質強化を勘案して決定することを基本方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であり、中間配当につきましては、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

当期の利益配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、1株当たり5円の普通配当に特別配当2円を加え、1株当たり7円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月21日 定時株主総会決議	112	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	304	434	673	575	519
最低(円)	157	267	309	285	260

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	303	325	331	342	434	519
最低(円)	283	288	315	316	332	399

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	—	塩 入 正 章	昭和33年2月5日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年10月 平成24年4月 平成25年4月	当社入社 産業機械本部機械営業部長 産業機械本部製造部長兼環境建機グループ部長 産業機械本部副本部長兼製造部長 取締役 産業機械本部副本部長兼製造部長兼企画管理部長 産業機械本部長 代表取締役社長 現在に至る	(注)3	22
取締役	建設機械 本部長	一 木 雅 彦	昭和36年1月7日生	平成元年2月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 建設機械本部山梨支店長 建設機械本部甲信支店長 建設機械本部長 現在に至る 取締役 現在に至る	(注)3	34
取締役	経営管理 本部長	加 藤 保 雄	昭和34年11月8日生	昭和57年4月 平成15年4月 平成18年11月 平成26年4月 平成27年6月 平成27年7月	前田建設工業㈱入社 同社本店財務部財務グループ副部長 同社中部支店管理部長 当社出向 経営管理本部副本部長兼管理部長 前田建設工業㈱退社 当社取締役 現在に至る 経営管理本部長 現在に至る	(注)3	3
取締役	産業機械 本部長	羽場崎 富 章	昭和32年10月26日生	昭和55年3月 平成15年10月 平成15年10月 平成19年6月 平成24年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 ㈱ネオックス出向 同社営業技術部長 同社代表取締役社長 当社産業機械本部産機事業部長 産業機械本部長 現在に至る 取締役 現在に至る	(注)3	12
取締役	—	荘 司 利 昭	昭和27年5月4日生	昭和50年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成29年6月	前田建設工業㈱入社 同社経営管理本部長 同社取締役 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注)3	—
取締役	—	高 橋 聖 明	昭和33年9月30日生	平成3年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年6月	弁護士登録(長野県弁護士会) 現在に至る 長野県弁護士会副会長 長野県中央児童相談所アドバイザー 現在に至る 長野県医師会医療安全対策委員会委員 信州大学大学院法曹法務研究科特任教授 家事調停委員 現在に至る 当社監査役 長野県弁護士会副会長 長野県弁護士会会長 当社取締役 現在に至る	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	—	宮澤 政彦	昭和31年3月28日生	昭和55年3月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年6月	当社入社 建設機械本部営業企画部業務G部長 建設機械本部業務部長 経営管理本部本部管理部長兼建設機械 本部業務部長 経営管理本部管理部長 監査役(常勤) 現在に至る	(注) 4	11
監査役 常勤	—	田嶋 良二	昭和32年9月23日生	昭和55年4月 平成16年10月 平成19年6月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月	前田建設工業(株)入社 同社東関東支店管理部副部長 同社関東支店管理部長 同社東京土木支店管理部長 同社東京建築支店管理部長 同社東京建築支店理事 同社退社 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注) 4	—
監査役	—	渡邊 千尋	昭和30年3月16日生	昭和56年5月 平成10年6月 平成10年10月 平成17年10月 平成18年10月 平成22年4月 平成23年4月 平成26年6月 平成27年6月	松本計算センター入社(現T I S(株)) 同社経理部長兼北京MK C(株)監査役お よび北京計算機有限公司監事 日本タイムシェア(株)へ転籍 取締役管 理本部長 ソラン(株)上席執行役員経理財務室長 ソラン中国(株)取締役副社長 I Tホールディングス(株)執行役員事業 推進本部副本部長兼国際部長 同社執行役員コンプライアンス本部長 同社退社 当社監査役 現在に至る	(注) 4	—
監査役	—	中島 秀樹	昭和29年7月12日生	昭和52年4月 平成8年5月 平成18年4月 平成21年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月	前田建設工業(株)入社 同社海外事業所課長 同社本店管理部(国際)部長 同社本店営業推進部第6グループチー ム長 同社本店事業戦略室ファイナンスグ ループチーム長 同社退社 (株)エフビーエス監査役 現在に至る 当社監査役 現在に至る	(注) 4	—
計							82

- (注) 1 取締役高橋聖明氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役田嶋良二氏、渡邊千尋氏及び中島秀樹氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。

- 5 当社は、平成12年6月29日より会社法上の取締役及び監査役とは別に、経営戦略に関する意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、「執行役員制度」を導入しており、取締役会において選任された執行役員は、次のとおりであります。

＊印は取締役兼務者であります。

役 名	氏 名	職 名
＊ 執行役員社長	塩 入 正 章	
＊ 専務執行役員	一 木 雅 彦	建設機械本部長
＊ 常務執行役員	加 藤 保 雄	経営管理本部長
＊ 常務執行役員	羽 場 崎 富 章	産業機械本部長
執行役員	遠 藤 和 好	建設機械本部甲信支店長
執行役員	霜 田 哲 也	建設機械本部名古屋支店長
執行役員	村 松 茂 人	産業機械本部機鉄事業部長
執行役員	山 下 純 一 郎	産業機械本部機鉄事業部副事業部長
執行役員	北 田 一 孝	産業機械本部産機事業部長
執行役員	伊 藤 正 義	新規事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、監督機能の強化を図るとともにグループを含めた経営戦略の決定や業務執行が迅速に行える経営体制を整えるため、取締役6名(うち社外取締役は1名)の各々が取締役会の構成員として、その意思決定または監視行為等について、職務を遂行しております。また、監査役会の構成人員も社外監査役3名を含む4名体制とし、監査体制の強化を図っております。

当社は企業統治の体制として採用している監査役会設置会社のもと、十分な執行・監査体制が確保されているものと考えております。

具体的な会社の機関の概要は、下記のとおりであります。

(取締役会)

当社は、経営戦略に関する意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、取締役6名(提出日現在)の体制を採っております。また、事業年度毎の経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築していくために取締役の任期を1年としております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。

(経営会議)

当社は、業務執行や重要事項に関する協議の場として月2回の経営会議を開催しております。また、取締役会議題における事前討議等も行い、円滑な業務の執行に努めております。

(執行役員会)

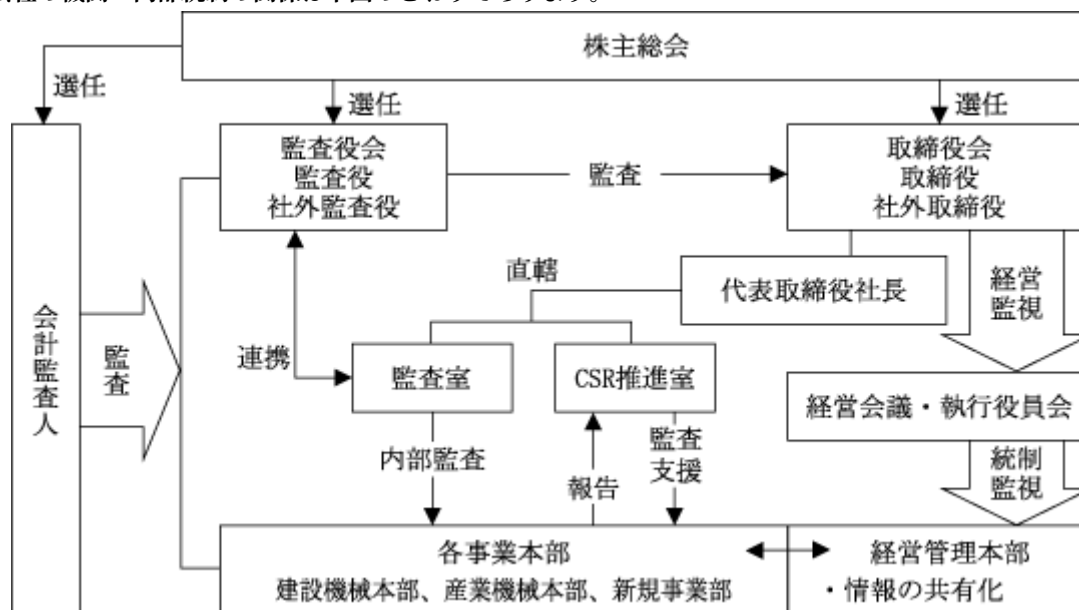
当社は、経営戦略に関する意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、執行役員制を導入しており、取締役会の意思決定に基づき効率的な業務執行を行うため、取締役会とは別に原則として月1回の執行役員会を開催しております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は提出日現在、常勤監査役2名、監査役2名の計4名で構成されており、このうち3名を社外監査役として選任しております。

監査役は、監査計画を策定し監査を実施すると共に、毎月1回監査役会を開催しております。また、取締役会及び重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査する機能を果たしております。

会社の機関・内部統制の関係は下図のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、健全な事業活動を確保し、ステークホルダーに対する社会的責任を果たすために、取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決定しております。

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役は、「マエダ企業行動憲章」に則り、グループ企業全体における法令遵守並びに企業倫理の浸透を率先垂範して行っております。また、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス及びCSR活動の現状の把握、評価と今後の方針について審議しております。さらに、取締役は法令及び定款に違反する行為の有無について、「業務執行確認書」を決算期毎に取締役会へ提出しております。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報について、社内規程に従い、適切に保存及び管理を行っております。

- ・損失の危険に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理方針」及び「リスク管理規程」を制定し、これに基づき、「マエダ企業行動憲章」を阻害するリスクを管理しております。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「組織規程」および「職務権限規程」に基づき、取締役の職務の執行を適正かつ効率的に行っております。また、執行役員制度を採用し、取締役の員数をスリム化することで、経営の意思決定の迅速化を図っております。

- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、監査室が、適正な業務運営体制を確保すべく、内部監査を実施しております。また、CSR推進室が、法令遵守並びに企業倫理に関する教育・普及等の活動を推進しております。さらに、「企業行動ヘルプライン・ホットライン」（内部通報制度）を設置し、不正行為の未然防止や早期発見を的確に行っております。

- ・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、定期的に「関係会社社長会」を開催するとともに、「関係会社規程」に基づき、当社と関係会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、グループ企業の総合的な事業の発展を図っております。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務の補助を担当する使用人を置くことを求められた場合にはこれに対応し、当該使用人の人事に関しては、監査役の同意を得ることとしております。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、経営に関する重要事項を取締役会並びに執行役員会に報告しております。また、取締役及び使用人は、職務執行に関し重大な法令、定款違反及び不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼす事実を知ったときは監査役に報告することとしております。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役・取締役・会計監査人が、定期的に会合を開催し、意見交換を行い、監査が実効的に行われることを確保しております。

- ・財務報告に係る内部統制を確保するための体制

当社は、内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うための関連規定を制定し、財務報告に係る内部統制を整備・運用するとともに、その評価・改善を継続的に行っております。

- ・当社及び子会社における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社に対し「マエダ企業行動憲章」の内容の浸透を図り、グループにおけるコンプライアンス意識の向上を推進しております。

当社は、子会社に取締役及び監査役を派遣するとともに、重要事項については「関係会社規程」に基づき当社が承認することにより、子会社における業務の適正性を確保しております。

当社は、子会社に対する内部監査を実施し、その結果を当社の取締役会及び監査役会に報告しております。

・反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては毅然とした態度で臨み、断固として対決します。また、当社は、社会正義及び社会的責任の観点から、社会の秩序と安全に脅威を与えるあらゆる反社会的勢力及び団体との関係を一切遮断することを基本方針としております。

当社は、「マエダ企業行動憲章」を定め、反社会的勢力及び団体との関係遮断を明文化することで全社員に対し、会社の意思を表明するとともにコンプライアンス研修会を実施するなど、全社レベルでの浸透を図っております。

当社は、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、一切の妥協をしません。また、そのような事態が発生したときは直ちに本社管理部門を窓口とし、顧問弁護士と連携して、反社会的勢力及び団体に対応するための体制を整えており、顧問弁護士を通じて、反社会的勢力及び団体に関する情報の収集・管理を行なっております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、コンプライアンスに関する専門部署として、社長直轄組織のCSR推進室(5名)及びコンプライアンス委員会を設置しております。また、「マエダ企業行動憲章」「マエダ行動規範」「マエダ倫理要綱」を制定し、内部管理体制及びグループ全体のリスク管理体制の強化を図っております。

取締役会の意思決定に基づき効率的な業務執行を行うため、取締役会及び監査役会とは別に原則として月1回の執行役員会を開催しております。

また、各本部において社内規程の改廃・整備を実施して管理体制の充実を図っております。

(責任限定契約)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行を行わない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として負うものとする契約を締結しております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直轄組織の監査室(4名)を設置しており、監査計画に基づき業務全般にわたり監査を実施しております。

監査役4名は、毎月1回監査役会を開催すると共に、監査計画を策定し監査を実施しております。また、監査室の内部監査への同行、監査結果についての情報の共有等により業務執行の適法性、妥当性を監査しております。更に、監査結果等について会計監査人との意見交換を行い、監査の有効性を高めることに努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役高橋聖明氏及び社外監査役田嶋良二氏、渡邊千尋氏、中島秀樹氏と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役高橋聖明氏は、過去において在籍していた他の会社等も含め、他の会社等の役員ではありません。

社外監査役渡邊千尋氏の過去において在籍していた他の会社、役職は略歴に記載のとおりです。当社と同氏が過去において在籍していた会社との間には特別な関係はありません。

社外監査役田嶋良二氏及び社外監査役中島秀樹氏は、過去において当社親会社であります前田建設工業㈱に在籍しており、同社は当社の株式を6,765千株(出資比率42.0%)保有しております。当社は同社と主として建設用資機材・製品の販売、レンタル、サービスなどの取引を行っております。

社外監査役中島秀樹氏は現在、前田建設工業㈱の子会社であります㈱エフビーエスの監査役を兼務しており、当社は同社と主としてビルのメンテナンス取引を行っております。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役については、弁護士としての経験・知見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で独立性を持って経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化を図るために選任しております。

社外監査役については、会社経営や監査、法律に関する専門知識から経営監視機能を生かして、厳正な監査をしていただくことにより透明性、公正性を確保するために選任しております。

また社外取締役、社外監査役のうち2名は、独立の立場で取締役の業務執行を監督・監査していただくため独立役員としております。

(社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容)

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員の確保に関する留意事項等を参考にしております。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社の社外取締役及び社外監査役は企業統治において有効に機能しており、その選任状況は妥当と考えております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役及び社外監査役は、月1回開催の定例取締役会及び臨時取締役会に出席し、業務執行状況の監督を行っております。社外監査役につきましては、毎月1回開催の監査役会へ出席し、取締役の業務執行を監査する機能を果たしております。また、監査室の内部監査への同行、監査結果についての情報の共有等により業務執行の適法性、妥当性を監査しております。さらに、監査結果等について会計監査人との意見交換を行い、監査の有効性を高めることに努めております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114	84	—	30	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	—	—	—	1
社外役員	17	17	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、基本報酬については各人の能力・職務遂行能力を評価の上決定し、賞与については会社の業績に連動するものとしております。

なお、取締役（社外取締役を除く）の基本報酬の一部（30%部分）は各人の能力の発揮度合の評価により、変動する仕組みを取り入れており、賞与とともに評価および決定プロセスの透明性・公平性を確保するため社外取締役の審議を至て、取締役会において決定しております。

社外取締役の報酬等は、経歴等を勘案し決定しており、独立性の観点から賞与の支給はしておりません。

なお、平成17年6月29日開催の第55回定時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）は、月額10百万円以内となっております。また、平成6年6月29日開催の第44回定時株主総会での決議により、監査役の報酬限度額は、月額5百万円以内となっております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,278百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小松製作所	549,223	1,052	取引関係の維持強化
(株)八十二銀行	241,863	117	取引関係の維持強化
西尾レントオール(株)	29,605	78	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,100	75	取引関係の維持強化
ニチコン(株)	95,786	75	取引関係の維持強化
昭和電工(株)	225,880	26	取引関係の維持強化
日本乾溜工業(株)	78,000	24	取引関係の維持強化
KYB(株)	68,000	22	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	130,000	21	取引関係の維持強化
(株)高見澤	11,000	3	取引関係の維持強化
第一生命ホールディングス(株)	1,000	1	取引関係の維持強化
新日鐵住金(株)	630	1	取引関係の維持強化
サコス(株)	1,950	0	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小松製作所	552,567	1,603	取引関係の維持強化
(株)八十二銀行	241,863	152	取引関係の維持強化
ニチコン(株)	104,530	108	取引関係の維持強化
西尾レントオール(株)	30,005	93	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,100	89	取引関係の維持強化
昭和電工(株)	24,002	47	取引関係の維持強化
KYB(株)	68,000	39	取引関係の維持強化
日本乾溜工業(株)	78,000	31	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	130,000	26	取引関係の維持強化
(株)高見澤	11,000	4	取引関係の維持強化
第一生命ホールディングス(株)	1,000	1	取引関係の維持強化
新日鐵住金(株)	630	1	取引関係の維持強化
サコス(株)	1,950	0	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査人には、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結して、監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人名等

公認会計士の氏名	監査法人名等	継続監査年数(注) 1
業務執行社員 大田原 吉隆	新日本有限責任監査法人	—
業務執行社員 島 村 哲		—

(注) 1 上記2名は、継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士13名、その他18名であり、その他は、公認会計士試験合格者等であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、機動的な総会決議を可能とすることを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	—	42	—
連結子会社	—	—	—	—
計	42	—	42	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し各種情報を取得するとともに、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,782,566	3,690,603
受取手形及び売掛金	※3 8,083,343	※3 9,000,200
たな卸資産	※1 2,895,294	※1 2,471,778
繰延税金資産	215,641	239,464
未収入金	※4 624,535	※4 398,063
その他	41,901	43,669
貸倒引当金	△60,605	△52,382
流動資産合計	14,582,677	15,791,396
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	15,102,994	15,187,127
減価償却累計額	△10,535,434	△11,104,417
貸与資産（純額）	4,567,560	4,082,710
建物及び構築物	※2 7,919,295	※2 7,939,297
減価償却累計額	△5,915,993	△6,025,879
建物及び構築物（純額）	2,003,301	1,913,417
機械装置及び運搬具	2,119,335	2,234,184
減価償却累計額	△1,676,493	△1,681,450
機械装置及び運搬具（純額）	442,842	552,734
土地	※2 2,752,454	※2 2,752,209
リース資産	1,531,387	1,698,263
減価償却累計額	△380,341	△471,938
リース資産（純額）	1,151,046	1,226,325
その他	763,423	765,953
減価償却累計額	△590,334	△628,161
その他（純額）	173,089	137,791
有形固定資産合計	11,090,294	10,665,187
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	40,473	51,663
その他	242	242
無形固定資産合計	81,863	93,053
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,530,063	※2 2,278,191
その他	187,044	145,408
貸倒引当金	△61,387	△53,478
投資その他の資産合計	1,655,720	2,370,121
固定資産合計	12,827,877	13,128,362
資産合計	27,410,555	28,919,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,433,580	5,981,094
短期借入金	※2,5 6,688,365	※2,5 4,895,957
リース債務	316,109	454,207
未払法人税等	459,271	457,737
賞与引当金	430,830	507,243
役員賞与引当金	30,000	37,200
その他	1,040,119	1,134,344
流動負債合計	15,398,275	13,467,784
固定負債		
長期借入金	※2 434,190	※2 2,185,856
リース債務	890,255	837,634
繰延税金負債	168,929	339,334
退職給付に係る負債	2,014,803	2,029,165
その他	575,213	423,891
固定負債合計	4,083,392	5,815,881
負債合計	19,481,668	19,283,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	4,179,456	5,365,583
自己株式	△18,642	△19,145
株主資本合計	7,420,814	8,606,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561,707	1,043,938
退職給付に係る調整累計額	△53,635	△14,283
その他の包括利益累計額合計	508,072	1,029,654
純資産合計	7,928,887	9,636,092
負債純資産合計	27,410,555	28,919,759

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	34,977,721	35,425,049
売上原価	28,709,900	※1 28,646,058
売上総利益	6,267,821	6,778,990
販売費及び一般管理費	※2,3 4,864,923	※2,3 5,017,220
営業利益	1,402,897	1,761,770
営業外収益		
受取利息	6,166	6,280
受取配当金	48,697	48,989
為替差益	7,172	—
不動産賃貸料	13,415	13,538
契約解約金	—	22,388
その他	37,896	36,714
営業外収益合計	113,349	127,912
営業外費用		
支払利息	63,561	54,869
為替差損	—	23,073
手形売却損	16,659	15,389
その他	21,421	15,479
営業外費用合計	101,641	108,811
経常利益	1,414,605	1,780,870
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 2,049
特別利益合計	—	2,049
特別損失		
固定資産除却損	※5 8,619	※5 5,910
減損損失	※6 7,009	※6 545
特別損失合計	15,628	6,456
税金等調整前当期純利益	1,398,976	1,776,464
法人税、住民税及び事業税	530,281	529,794
法人税等調整額	△3,171	△51,744
法人税等合計	527,109	478,050
当期純利益	871,866	1,298,414
親会社株主に帰属する当期純利益	871,866	1,298,414

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	871,866	1,298,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△298,971	482,230
退職給付に係る調整額	5,060	39,352
その他の包括利益合計	※1 △293,911	※1 521,582
包括利益	577,955	1,819,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	577,955	1,819,996
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,160,000	100,000	3,419,905	△16,986	6,662,919	860,679	△58,696	801,983	7,464,902
当期変動額									
剰余金の配当			△112,315		△112,315				△112,315
親会社株主に帰属する 当期純利益			871,866		871,866				871,866
自己株式の取得				△1,655	△1,655				△1,655
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△298,971	5,060	△293,911	△293,911
当期変動額合計	—	—	759,551	△1,655	757,895	△298,971	5,060	△293,911	463,984
当期末残高	3,160,000	100,000	4,179,456	△18,642	7,420,814	561,707	△53,635	508,072	7,928,887

当連結会計年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,160,000	100,000	4,179,456	△18,642	7,420,814	561,707	△53,635	508,072	7,928,887
当期変動額									
剰余金の配当			△112,287		△112,287				△112,287
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,298,414		1,298,414				1,298,414
自己株式の取得				△503	△503				△503
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						482,230	39,352	521,582	521,582
当期変動額合計	—	—	1,186,127	△503	1,185,623	482,230	39,352	521,582	1,707,205
当期末残高	3,160,000	100,000	5,365,583	△19,145	8,606,437	1,043,938	△14,283	1,029,654	9,636,092

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,398,976	1,776,464
減価償却費	2,042,887	2,041,625
減損損失	7,009	545
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,121	△16,132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,480	76,413
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	7,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57,623	53,713
受取利息及び受取配当金	△54,864	△55,269
支払利息	63,561	54,869
為替差損益 (△は益)	△958	—
有形固定資産除却損	8,619	5,910
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,049
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,224,088	△916,857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△701,239	456,839
未収入金の増減額 (△は増加)	86,773	226,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	279,843	△650,144
未払費用の増減額 (△は減少)	13,522	17,871
前受金の増減額 (△は減少)	△48,464	8,193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△96,120	125,956
その他	△39,256	△26,896
小計	1,800,183	3,184,726
利息及び配当金の受取額	54,864	55,269
利息の支払額	△63,409	△54,993
法人税等の支払額	△442,206	△538,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349,431	2,646,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△1,725,098	△953,149
有形固定資産の売却による収入	—	2,050
無形固定資産の取得による支出	△22,001	△7,569
投資有価証券の取得による支出	△17,659	△68,170
投資有価証券の売却による収入	—	600
貸付けによる支出	△14,539	△10,470
貸付金の回収による収入	11,655	13,257
その他	△6,742	29,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,774,385	△993,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,272,904	△2,049,283
長期借入れによる収入	100,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△498,472	△691,458
自己株式の純増減額（△は増加）	△1,655	△503
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△190,733	△224,786
設備関係割賦債務の返済による支出	△366,967	△366,168
配当金の支払額	△112,315	△112,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,760	△744,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	958	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△221,235	908,036
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,801	2,762,566
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,762,566	※1 3,670,603

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)マエダオールサポート

(株)ネオックス

(株)サンネットワークマエダ

(株)マエダオールサポートは、平成28年10月に(株)フォードマエダから商号変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

貸与資産

自走式作業機械及び介護用品については定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

賃貸用機械 6年

介護用品 1～8年

その他の有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税に計上し、5年で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	1,197,138千円	871,147千円
仕掛品	856,474	659,893
原材料及び貯蔵品	841,680	940,737
計	2,895,294	2,471,778

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	535,741千円	501,693千円
土地	61,471	61,471
投資有価証券	1,222,929	1,783,094
計	1,820,142	2,346,259

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	6,100,000千円	4,100,000千円
一年内返済予定の長期借入金	399,992	616,824
長期借入金	239,600	1,933,174
計	6,739,592	6,649,998

※ 3 受取手形裏書譲渡高等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	66,499千円	121,752千円
手形債権流動化による譲渡高	2,565,998	1,800,958

※ 4 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	611,338千円	380,695千円

※ 5 親会社の前田建設工業(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による短期借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	28,213千円	18,929千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	－千円	3,000千円

※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当賞与	1,849,129千円	1,887,079千円
賞与引当金繰入額	272,787	334,858
退職給付費用	126,319	123,053
福利厚生費	475,310	503,995
減価償却費	241,381	167,920
貸倒引当金繰入額	3,021	△5,626

※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	287,955千円	299,205千円

※ 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	2,049千円

※ 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸与資産	2,874千円	3,218千円
建物及び構築物	5,583	2,413
機械装置及び運搬具	20	123
その他	141	155
計	8,619	5,910

※ 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、自社利用の事業資産について建設機械関連事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等関連事業においては事業毎に、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。また、子会社については各子会社毎にグルーピングしております。

子会社、㈱フォードマエダにおける収益性の悪化及び遊休資産の時価の下落に伴い、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,009千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県鶴ヶ島市	事業用資産	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬具・その他	6,462
長野県長野市	遊休資産	土地	268
新潟県胎内市	遊休資産	土地	278
合 計			7,009

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、路線価等に基づき算定しております。回収可能性が認められないものについては、備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、自社利用の事業資産について建設機械関連事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等関連事業においては事業毎に、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。また、子会社については各子会社毎にグルーピングしております。

遊休資産の時価の下落に伴い、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額545千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
長野県長野市	遊休資産	土地	268
新潟県胎内市	遊休資産	土地	276
合 計			545

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、路線価等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△441,655千円	680,557千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△441,655	680,557
税効果額	142,684	△198,326
その他有価証券評価差額金	△298,971	482,230
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,135	36,336
組替調整額	1,924	3,015
退職給付に係る調整額	5,060	39,352
その他の包括利益合計	△293,911	521,582

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,921	4,011	—	58,932

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,011株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	112,315	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,287	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,932	1,471	—	60,403

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,471株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	112,287	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,277	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,782,566千円	3,690,603千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	2,762,566	3,670,603

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割賦購入契約に係る資産及び負債の額	252,794千円	203,981千円
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び負債の額	211,317千円	400,135千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、建設機械関連事業におけるレンタル用機械(貸与資産)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	21,390千円	21,390千円
1年超	220,233	198,843
合計	241,623	220,233

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関（銀行）からの借入及び親会社の前田建設工業㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による借入並びに手形債権流動化によっております。

借入金の使途は、主として運転資金であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、すべて設備投資を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、親会社の前田建設工業㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）借入金利相当での調達金利となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、各事業部門における管理部門が取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、新規の取引先については、信用状況を把握する体制としております。また、債権管理規則に則って、リスクの特定及びその見直しを行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券はすべて株式であり、定期的に時価や財務状況を把握しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください）

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,782,566	2,782,566	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	8,083,343 △55,473		
	8,027,869	8,029,609	1,739
(3)未収入金 貸倒引当金(*)	624,535 △5,131		
	619,403	619,403	—
(4)投資有価証券	1,502,070	1,502,070	—
資産計	12,931,910	12,933,650	1,739
(1)買掛金	6,433,580	6,433,580	—
(2)短期借入金	6,688,365	6,688,365	—
(3)未払法人税等	459,271	459,271	—
(4)リース債務	1,206,364	1,206,364	—
(5)長期借入金	434,190	431,568	△2,621
負債計	15,221,771	15,219,150	△2,621

(*) 対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,690,603	3,690,603	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	9,000,200 △46,438		
	8,953,761	8,951,531	△2,229
(3)未収入金 貸倒引当金(*)	398,063 △5,943		
	392,119	392,119	—
(4)投資有価証券	2,200,798	2,200,798	—
資産計	15,237,283	15,235,053	△2,229
(1)買掛金	5,981,094	5,981,094	—
(2)短期借入金	4,895,957	4,895,957	—
(3)未払法人税等	457,737	457,737	—
(4)リース債務	1,291,842	1,291,842	—
(5)長期借入金	2,185,856	2,163,613	△22,242
負債計	14,812,488	14,790,245	△22,242

(*) 対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

受取手形の時価については、一定の期間ごとに区分した債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっており、売掛金の時価については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)買掛金及び(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、原則的計上処理により時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、新規に長期借入れによる調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	27,993	77,393

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
預金	2,735,768	—
受取手形及び売掛金	7,980,368	102,975
未収入金	624,535	—
合計	11,340,671	102,975

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
預金	3,654,131	—
受取手形及び売掛金	8,943,123	57,076
未収入金	398,063	—
合計	12,995,317	57,076

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,208,213	—	—	—	—	—
長期借入金	480,152	205,152	187,888	34,670	6,480	—
リース債務	316,109	398,114	125,421	288,034	78,686	—
合計	7,004,474	603,266	313,309	322,704	85,166	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,158,929	—	—	—	—	—
長期借入金	737,028	719,764	566,546	465,476	268,070	166,000
リース債務	454,207	181,514	343,088	130,452	176,421	6,157
合計	5,350,165	901,278	909,634	595,928	444,491	172,157

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,282,106	437,940	844,165
② 債券			
社債	—	—	—
小計	1,282,106	437,940	844,165
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	219,964	260,698	△40,734
② 債券			
社債	—	—	—
小計	219,964	260,698	△40,734
合計	1,502,070	698,639	803,431

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額27,993千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	2,200,798	716,810	1,483,988
② 債券			
社債	—	—	—
小計	2,200,798	716,810	1,483,988
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券			
社債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,200,798	716,810	1,483,988

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額77,393千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、非積立型の退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度は、管理職についてはポイント制を採用し、一般職については勤続年数に応じた定率制を採用しております。

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度の厚生年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,962,240 千円	2,014,803 千円
勤務費用	154,500	157,395
利息費用	10,559	10,926
数理計算上の差異の発生額	△3,135	△36,336
退職給付の支払額	△109,360	△117,623
退職給付債務の期末残高	2,014,803	2,029,165

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,014,803 千円	2,029,165 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,014,803	2,029,165
退職給付に係る負債	2,014,803 千円	2,029,165 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,014,803	2,029,165

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	154,500 千円	157,395 千円
利息費用	10,559	10,926
数理計算上の差異の費用処理額	1,924	3,015
確定給付制度に係る退職給付費用	166,984	171,337

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	5,060 千円	39,352 千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△53,635 千円	△14,283 千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.6 %	0.6 %
平均予想昇給率	1.5～2.0 %	1.2～1.9 %

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は、前連結会計年度31,700千円、当連結会計年度28,068千円であります。

①制度全体の積立状況

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	270,327,653 千円	252,967,991 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金 額との合計額	260,101,603	242,429,266
差引額	10,226,050	10,538,725

②制度全体に占める当社グループの加入人員割合

前連結会計年度	1.17 %	(平成27年3月31日現在)
当連結会計年度	1.19 %	(平成28年3月31日現在)

③補足説明

上記①の差引額の主な要因

前連結会計年度 年金財政上の過去勤務債務残高10,364,127千円、別途積立金20,590,177千円

当連結会計年度 年金財政上の過去勤務債務残高 9,481,956千円、別途積立金20,020,681千円

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度16,239千円、当連結会計年度8,274千円）を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

厚生年金基金の解散及び制度移行について

当社及び一部の連結子会社の加入している複数事業主制度の厚生年金基金は、厚生労働大臣の認可を得て平成28年9月30日付で解散しております。当基金の解散による追加負担額の発生はありません。これに伴い、後継制度として設立されました「全国建設企業年金基金」（複数事業主制度）へ移行しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	36,840千円	32,348千円
賞与引当金	151,710	176,292
退職給付に係る負債	601,154	617,560
有形固定資産	149,280	114,638
棚卸資産評価	13,239	15,969
減損損失	91,124	93,432
その他	126,367	112,291
繰延税金資産小計	1,169,718	1,162,533
評価性引当額	△880,138	△821,279
計	289,579	341,253
繰延税金負債(固定)との相殺	△73,938	△101,789
繰延税金資産合計	215,641	239,464
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△241,723	△440,050
資産除去債務	△1,144	△1,073
繰延税金資産(固定)との相殺	73,938	101,789
繰延税金負債合計	△168,929	△339,334
繰延税金資産(負債)の純額	46,712	△99,869

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
受取配当金等益金に算入されない項目	△0.2	△0.2
住民税均等割額	1.4	1.1
過年度法人税等	4.3	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	—
法人税の特別控除額	△3.4	△2.5
評価性引当額の増減	2.7	△3.3
その他	△1.6	0.4
税効果適用後の法人税等の負担率	37.8	26.9

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部及び連結子会社を基礎とした商品・製品、サービス別セグメントから構成されており、「建設機械関連事業」、「産業・鉄構機械等関連事業」及び「介護用品関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

建設機械関連事業

油圧ショベル、ホイロローダ、ブルドーザ、環境リサイクル機械等の商品・部品の販売及びそれらに関する商品のレンタル・サービス

産業・鉄構機械等関連事業

クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売

介護用品関連事業

介護用品卸レンタル及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,548,257	10,220,921	1,181,672	33,950,851	1,026,869	34,977,721	—	34,977,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,957	696,107	117	797,182	525,579	1,322,761	△1,322,761	—
計	22,649,215	10,917,028	1,181,790	34,748,034	1,552,448	36,300,483	△1,322,761	34,977,721
セグメント利益又は 損 失 (△)	1,578,099	746,514	88,560	2,413,175	△214,371	2,198,803	△795,905	1,402,897
セグメント資産	11,924,150	7,619,332	1,533,778	21,077,261	902,554	21,979,815	5,430,739	27,410,555
その他の項目								
減価償却費	1,310,577	109,727	411,149	1,831,454	50,676	1,882,131	75,755	1,957,887
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,343,404	157,462	454,819	1,955,686	70,609	2,026,296	65,619	2,091,915

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

- 2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△795,905千円には、連結消去に伴う調整額△7,931千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△787,973千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,430,739千円には、セグメント間の債権消去△36,903千円、棚卸資産の調整額△8,972千円、固定資産の調整額△287千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,476,903千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65,619千円は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。

- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,161,553	12,200,530	1,235,083	34,597,166	827,883	35,425,049	—	35,425,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,651	797,312	37	895,001	478,538	1,373,539	△1,373,539	—
計	21,259,204	12,997,842	1,235,120	35,492,167	1,306,421	36,798,589	△1,373,539	35,425,049
セグメント利益又は 損 失 (△)	1,522,060	1,093,324	92,673	2,708,058	△73,777	2,634,280	△872,510	1,761,770
セグメント資産	11,825,332	7,630,950	1,513,314	20,969,597	932,054	21,901,651	7,018,107	28,919,759
その他の項目								
減価償却費	1,375,097	122,515	415,349	1,912,962	51,962	1,964,925	76,700	2,041,625
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,093,639	210,181	386,641	1,690,462	69,881	1,760,343	22,733	1,783,077

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△872,510千円には、連結消去に伴う調整額△38,109千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△834,400千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額7,018,107千円には、セグメント間の債権消去△50,681千円、棚卸資産の調整額△11,642千円、固定資産の調整額△163千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,080,594千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,733千円は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	6,462	546	7,009

(注) 1. 「その他」の金額は、子会社に係るものであります。
2. 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	545	545

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	前田建設 工業(株)	東京都 千代田 区	23,454,968	総合建設業	直接 42.3 間接 0.7 (9.8)	当社製品の 販売 役員の兼任	建設用資機材・製品 の販売、レンタル (注1)	1,241,586	受取手形 及び売掛金	487,504
							建物の賃貸(注2)	7,164	—	—
							土地・建物の賃借 (注2)	34,191	—	—
							資金の借入(注3)	947,717	短期借入金	28,213
							利息の支払(注3)	226	—	—

(注) 取引に係る債権・債務の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。

取引条件及び取引の決定方針等

- 1 建設用資機材・製品の販売、レンタルについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 建物の賃貸及び土地・建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上取引金額を決定しております。
- 3 資金の借入については、前田建設工業(株)が導入したCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。取引金額については、期中における最大残高を記載しております。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は提供しておりません。
- 4 議決権等の被所有割合欄の()内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	前田建設 工業(株)	東京都 千代田 区	23,454,968	総合建設業	直接 42.3 間接 0.7 (9.8)	当社製品の 販売 役員の兼任	建設用資機材・製品 の販売、レンタル (注1)	1,091,060	受取手形 及び売掛金	329,435
							資金の借入(注2)	1,162,708	短期借入金	18,929
							利息の支払(注2)	349	—	—

(注) 取引に係る債権・債務の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。

取引条件及び取引の決定方針等

- 1 建設用資機材・製品の販売、レンタルについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金の借入については、前田建設工業(株)が導入したCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。取引金額については、期中における最大残高を記載しております。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は提供しておりません。
- 3 議決権等の被所有割合欄の()内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

前田建設工業(株) (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	494.29円	600.77円
1株当たり当期純利益金額	54.35円	80.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	871,866	1,298,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	871,866	1,298,414
期中平均株式数(株)	16,042,167	16,040,740

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,208,213	4,158,929	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	480,152	737,028	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	316,109	454,207	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	434,190	2,185,856	0.5	平成30年4月25日～ 平成35年3月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	890,255	837,634	—	平成30年4月6日～ 平成36年3月31日
その他有利子負債				
長期割賦未払金(1年内返済予定)	339,364	326,373	1.6	—
長期割賦未払金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	554,882	405,686	1.8	平成30年4月28日～ 平成35年3月31日
合計	9,223,166	9,105,716	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
また、リース債務の平均利率は、リース債務の一部について利息相当額を認識しない方法を採用しているため、記載を省略しております。
- 2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	719,764	566,546	465,476	268,070
リース債務	181,514	343,088	130,452	176,421
長期割賦未払金	198,767	128,276	61,207	15,854

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,361,143	16,247,683	25,326,245	35,425,049
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	107,429	528,713	1,201,802	1,776,464
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(千円)	98,962	387,208	865,203	1,298,414
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.17	24.14	53.94	80.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.17	17.97	29.80	27.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,494,903	3,384,458
受取手形	※1,3 1,456,145	※1,3 2,242,334
売掛金	※1 6,350,463	※1 6,470,185
商品及び製品	1,156,900	819,074
仕掛品	847,842	643,280
原材料及び貯蔵品	777,777	870,501
前払費用	26,159	29,636
繰延税金資産	198,901	218,798
未収入金	※1,4 617,077	※1,4 395,608
その他	※1 14,431	※1 12,021
貸倒引当金	△58,378	△50,137
流動資産合計	13,882,224	15,035,760
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	3,324,958	2,870,579
建物	※2 1,678,288	※2 1,597,785
構築物	141,669	131,834
機械及び装置	332,415	409,900
車両運搬具	37,411	58,295
工具、器具及び備品	156,064	122,945
土地	※2 2,693,038	※2 2,692,793
リース資産	1,151,046	1,226,325
有形固定資産合計	9,514,891	9,110,457
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	37,344	48,253
その他	227	227
無形固定資産合計	78,719	89,628
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,529,463	※2 2,278,191
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	80	80
従業員に対する長期貸付金	14,026	13,998
関係会社長期貸付金	2,201,000	2,192,600
破産更生債権等	10,829	2,470
長期前払費用	433	752
その他	118,529	120,136
貸倒引当金	△1,687,104	△1,622,628
投資その他の資産合計	2,237,257	3,035,599
固定資産合計	11,830,868	12,235,685
資産合計	25,713,093	27,271,445

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 6,373,755	※1 5,946,844
短期借入金	※2 6,100,000	※2 4,100,000
関係会社短期借入金	28,213	18,929
1年内返済予定の長期借入金	※2 399,992	※2 616,824
リース債務	316,109	454,207
未払金	※1 268,817	※1 268,176
未払費用	201,193	192,968
未払法人税等	433,925	425,965
未払消費税等	60,059	191,903
前受金	※1 55,954	※1 64,529
預り金	51,346	50,974
賞与引当金	373,530	441,080
役員賞与引当金	30,000	35,000
流動負債合計	14,692,896	12,807,403
固定負債		
長期借入金	※2 239,600	※2 1,933,174
リース債務	890,255	837,634
繰延税金負債	168,929	339,334
退職給付引当金	1,837,008	1,893,181
資産除去債務	14,029	14,260
その他	56,454	3,944
固定負債合計	3,206,278	5,021,529
負債合計	17,899,174	17,828,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	110,000	200,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	3,000,000
繰越利益剰余金	2,400,852	1,957,720
利益剰余金合計	4,010,852	5,157,720
自己株式	△18,642	△19,145
株主資本合計	7,252,210	8,398,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	561,707	1,043,938
評価・換算差額等合計	561,707	1,043,938
純資産合計	7,813,918	9,442,512
負債純資産合計	25,713,093	27,271,445

②【損益計算書】

(単位：千円)				
	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
売上高	※1	32,815,282	※1	33,391,388
売上原価	※1	27,442,095	※1	27,518,751
売上総利益		5,373,187		5,872,637
販売費及び一般管理費	※1,2	4,114,717	※1,2	4,232,474
営業利益		1,258,470		1,640,163
営業外収益				
受取利息	※1	24,689	※1	24,727
受取配当金		48,637		48,959
為替差益		7,172		—
不動産賃貸料	※1	60,157	※1	59,821
その他		35,042		29,106
営業外収益合計		175,700		162,615
営業外費用				
支払利息	※1	35,965	※1	31,487
為替差損		—		23,073
手形売却損		16,659		15,389
減価償却費	※1	33,746	※1	31,363
その他		15,803		10,600
営業外費用合計		102,174		111,914
経常利益		1,331,996		1,690,863
特別利益				
固定資産売却益		—		2,049
特別利益合計		—		2,049
特別損失				
固定資産除却損		5,744		2,398
減損損失		546		545
特別損失合計		6,291		2,944
税引前当期純利益		1,325,704		1,689,969
法人税、住民税及び事業税		493,665		478,633
法人税等調整額		533		△47,818
法人税等合計		494,199		430,814
当期純利益		831,505		1,259,155

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,160,000	100,000	100,000	81,000	1,000,000	2,210,662	3,291,662
当期変動額							
剰余金の配当				29,000		△141,315	△112,315
当期純利益						831,505	831,505
自己株式の取得							
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	29,000	500,000	190,189	719,189
当期末残高	3,160,000	100,000	100,000	110,000	1,500,000	2,400,852	4,010,852

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,986	6,534,676	860,679	860,679	7,395,356
当期変動額					
剰余金の配当		△112,315			△112,315
当期純利益		831,505			831,505
自己株式の取得	△1,655	△1,655			△1,655
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△298,971	△298,971	△298,971
当期変動額合計	△1,655	717,534	△298,971	△298,971	418,562
当期末残高	△18,642	7,252,210	561,707	561,707	7,813,918

当事業年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,160,000	100,000	100,000	110,000	1,500,000	2,400,852	4,010,852
当期変動額							
剰余金の配当				90,000		△202,287	△112,287
当期純利益						1,259,155	1,259,155
自己株式の取得							
別途積立金の積立					1,500,000	△1,500,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	90,000	1,500,000	△443,131	1,146,868
当期末残高	3,160,000	100,000	100,000	200,000	3,000,000	1,957,720	5,157,720

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△18,642	7,252,210	561,707	561,707	7,813,918
当期変動額					
剰余金の配当		△112,287			△112,287
当期純利益		1,259,155			1,259,155
自己株式の取得	△503	△503			△503
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			482,230	482,230	482,230
当期変動額合計	△503	1,146,364	482,230	482,230	1,628,594
当期末残高	△19,145	8,398,574	1,043,938	1,043,938	9,442,512

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 貸与資産

自走式作業機械については定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

賃貸用機械	6年
-------	----

② その他の有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
機械及び装置	2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	490,498千円	332,128千円
短期金銭債務	40,071	55,539

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	535,741千円	501,693千円
土地	61,471	61,471
投資有価証券	1,222,929	1,783,094
計	1,820,142	2,346,259

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	6,100,000千円	4,100,000千円
一年内返済予定の長期借入金	399,992	616,824
長期借入金	239,600	1,933,174
計	6,739,592	6,649,998

※ 3 受取手形譲渡高等

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	40,987千円	97,331千円
手形債権流動化による譲渡高	2,565,998	1,800,958

※ 4 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	611,338千円	380,695千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,257,739千円	1,099,062千円
仕入高	401,103	525,921
販売費及び一般管理費	50,194	50,714
営業取引以外の取引高	108,150	106,334

※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当賞与	1,536,226千円	1,584,090千円
賞与引当金繰入額	235,348	274,795
退職給付費用	112,601	110,294
福利厚生費	404,772	429,756
減価償却費	214,093	148,834
研究開発費	287,955	299,205
貸倒引当金繰入額	△26,629	△62,211

おおよその割合

販売費	76.5%	73.8%
一般管理費	23.5	26.2%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	50,000千円	50,000千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	531,946千円	510,193千円
賞与引当金	132,562	153,306
退職給付引当金	560,936	577,851
有形固定資産	149,280	114,638
その他	184,686	176,785
繰延税金資産小計	1,559,412	1,532,775
評価性引当額	△1,286,573	△1,212,188
計	272,839	320,587
繰延税金負債（固定）との相殺	△73,938	△101,789
繰延税金資産合計	198,901	218,798
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△241,723	△440,050
資産除去債務	△1,144	△1,073
繰延税金資産（固定）との相殺	73,938	101,789
繰延税金負債合計	△168,929	△339,334
繰延税金資産（負債）の純額	29,971	△120,536

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
受取配当金等益金に算入されない項目	△0.2	△0.2
住民税均等割額	1.4	1.1
過年度法人税等	4.6	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	—
法人税の特別控除額	△3.4	△2.4
評価性引当額の増減	2.2	△4.4
その他	△1.7	0.2
税効果適用後の法人税等の負担率	37.3	25.5

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
貸与資産	12,361,804	612,938	772,601	12,202,141	9,331,562	1,065,313	2,870,579
建物	5,831,951	30,477	4,887	5,857,541	4,259,756	110,961	1,597,785
構築物	1,066,685	11,635	1,700	1,076,620	944,786	21,362	131,834
機械及び装置	1,756,107	161,087	101,901	1,815,294	1,405,393	65,898	409,900
車両運搬具	148,911	51,917	8,449	192,380	134,084	31,033	58,295
工具、器具及び備品	642,196	40,937	32,014	651,119	528,173	74,033	122,945
土地	2,693,038	300	545 (545)	2,692,793	—	—	2,692,793
リース資産	1,531,387	400,135	233,258	1,698,263	471,938	212,151	1,226,325
有形固定資産計	26,032,083	1,309,429	1,155,358 (545)	26,186,154	17,075,696	1,580,754	9,110,457
無形固定資産							
借地権	41,148	—	—	41,148	—	—	41,148
ソフトウェア	260,208	21,177	—	281,385	233,132	10,268	48,253
その他	4,364	—	—	4,364	4,137	—	227
無形固定資産計	305,720	21,177	—	326,898	237,269	10,268	89,628

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与資産 レンタル機械 114台 539,504千円
リース資産 レンタル機械 34台 341,289千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与資産 レンタル機械 167台 701,361千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	1,745,483	53,318	126,035	1,672,766
賞与引当金	373,530	441,080	373,530	441,080
役員賞与引当金	30,000	35,000	30,000	35,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maesei.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月8日関東財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月9日関東財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月21日

株式会社前田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社前田製作所及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社前田製作所の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社前田製作所が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

株式会社前田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社前田製作所の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。